



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場会社名 株式会社 ニッキ
 コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 和田 孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 田中 宣夫

TEL 046-285-0227

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,314	7.0	499	△11.3	953	47.8	351	△10.1
2022年3月期第2四半期	4,030	43.2	563	—	644	—	391	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 448百万円 (24.2%) 2022年3月期第2四半期 361百万円 (392.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	183.49	—
2022年3月期第2四半期	205.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	19,787	9,479	47.8	4,915.32
2022年3月期	17,839	9,145	51.1	4,769.65

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 9,454百万円 2022年3月期 9,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	△6.2	760	△29.9	1,000	△27.2	450	△51.3	234.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS,LLC

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	2,000,000 株	2022年3月期	2,000,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	76,436 株	2022年3月期	87,036 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	1,917,381 株	2022年3月期2Q	1,906,956 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料について)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、経済活動の正常化で設備投資や生産に持ち直しの動きが見られたものの、急激な円安ドル高の進行など、先行き不透明で予断を許さない状況が続いております。

また、世界経済は、一部の地域では持ち直しの動きが見られたものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源価格の高騰、欧米におけるインフレ加速に対応した政策金利の引き上げ、中国でのゼロコロナ政策による経済活動抑制等の不安定要因が並存しており、先行きは一段と不透明感を増しております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、当社の主力市場の一つである北米市場が堅調に推移したこと等により、連結売上高は43億1千4百万円（前年同期比7.0%増加）となりました。

損益につきましては、原材料コスト・物流コストの上昇等の影響もあり、営業利益は4億9千9百万円（同11.3%減少）となりました。一方、為替相場が前年度よりも円安基調で推移したこと等により、経常利益は9億5千3百万円（同47.8%増加）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、本社厚木工場の移転に伴う特別損失4億4千1百万円の計上もあり、3億5千1百万円（同10.1%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ガス機器事業は、フォークリフト向け部品の販売は増加したものの、自動車向け部品の販売減少等により、売上高は16億9百万円（同0.1%減少）、セグメント利益は1億7千万円（同34.5%減少）となりました。

汎用機器事業は、主要マーケットである米国市場の販売増加等により、売上高は20億1千4百万円（同10.8%増加）、セグメント利益は1億6千8百万円（同109.9%増加）となりました。

自動車機器事業は、インド市場の販売増加等により、売上高は4億1千4百万円（同27.4%増加）となりましたが、電動系新商品の先行開発費負担等もありセグメント損失は4千7百万円（前年同期は1千2百万円の利益）となりました。

不動産賃貸事業は、売上高は2億7千5百万円（同0.1%増加）、セグメント利益は2億8百万円（同0.5%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、197億8千7百万円と前連結会計年度末と比べて19億4千8百万円増加しました。主な増減項目は、建物及び構築物の増加（44億2千7百万円）、現金及び預金の増加（12億2千4百万円）、建設仮勘定の減少（35億3千5百万円）であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、103億8百万円と前連結会計年度末と比べて16億1千4百万円増加しました。主な増減項目は、その他流動負債の増加（16億6千2百万円）、長期借入金の増加（15億4千1百万円）、短期借入金の増加（5億7千4百万円）、設備関係支払手形の減少（18億9千5百万円）であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、94億7千9百万円と前連結会計年度末と比べて3億3千3百万円増加しました。主な増減項目は、為替換算調整勘定の増加（3億円）、利益剰余金の増加（2億1千1百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（2億円）であります。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における、現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（15億8千2百万円）が、投資活動によるキャッシュ・フローの減少（20億9百万円）及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加（19億7千5百万円）を上回り、また、現金及び現金同等物に係る換算差額の減少（3億4百万円）による調整を行った結果、現金及び現金同等物の残高は、43億8千1百万円（前第2四半期連結累計期間は33億7千5百万円）となり、前第2四半期連結累計期間と比べて10億6百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は15億8千2百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益（5億2千4百万円）、その他流動負債の増加（2億8千7百万円）、固定資産除売却損益の増加（2億6千1百万円）、売上債権の減少（2億3千9百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は20億9百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出(20億1千万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は19億7千5百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入(16億6千万円)、短期借入金増加(5億6千万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月27日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、通期の連結業績予想につきましては、北米市場の売上高が堅調に推移したことや為替相場が想定よりも円安基調で推移したこと等により、売上高および利益ともに前回予想値(2022年7月27日公表)を上回る見込みであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,257,415	4,481,925
売掛金	1,313,498	1,252,267
電子記録債権	416,000	357,088
商品及び製品	1,255,332	1,433,514
仕掛品	1,161,657	1,121,927
原材料及び貯蔵品	78,285	78,238
その他	529,251	528,873
貸倒引当金	△11,307	△10,670
流動資産合計	8,000,134	9,243,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,331,385	6,758,941
機械装置及び運搬具(純額)	682,518	632,495
建設仮勘定	4,582,516	1,046,636
その他(純額)	578,851	678,364
有形固定資産合計	8,175,272	9,116,437
無形固定資産	53,184	55,770
投資その他の資産		
投資有価証券	1,558,562	1,271,116
その他	52,021	100,832
投資その他の資産合計	1,610,584	1,371,948
固定資産合計	9,839,041	10,544,156
資産合計	17,839,176	19,787,321
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199,410	254,280
電子記録債務	389,550	387,520
短期借入金	2,441,740	3,015,856
未払法人税等	349,708	173,196
賞与引当金	149,264	155,925
設備関係支払手形	2,002,190	106,270
その他	332,860	1,995,794
流動負債合計	5,864,723	6,088,842
固定負債		
長期借入金	1,448,260	2,989,814
退職給付に係る負債	527,597	450,887
その他	853,222	778,686
固定負債合計	2,829,079	4,219,387
負債合計	8,693,803	10,308,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,175	49,175
利益剰余金	7,750,913	7,962,876
自己株式	△205,496	△180,469
株主資本合計	8,094,592	8,331,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822,969	622,644
為替換算調整勘定	161,701	462,128
退職給付に係る調整累計額	44,912	38,579
その他の包括利益累計額合計	1,029,583	1,123,352
非支配株主持分	21,196	24,156
純資産合計	9,145,372	9,479,092
負債純資産合計	17,839,176	19,787,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,030,641	4,314,576
売上原価	2,798,349	2,998,867
売上総利益	1,232,292	1,315,709
販売費及び一般管理費	668,947	815,842
営業利益	563,344	499,867
営業外収益		
受取利息	5,169	10,436
受取配当金	35,998	38,387
為替差益	38,240	415,503
その他	16,946	7,815
営業外収益合計	96,355	472,143
営業外費用		
支払利息	14,813	18,897
その他	0	6
営業外費用合計	14,813	18,903
経常利益	644,886	953,107
特別利益		
固定資産売却益	213	15,334
特別利益合計	213	15,334
特別損失		
固定資産除売却損	45,626	276,547
環境対策費	16,140	—
本社移転費用	—	166,926
特別損失合計	61,766	443,474
税金等調整前四半期純利益	583,333	524,967
法人税等	192,438	172,852
四半期純利益	390,895	352,115
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△446	297
親会社株主に帰属する四半期純利益	391,342	351,817

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	390,895	352,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89,490	△200,324
為替換算調整勘定	66,632	303,089
退職給付に係る調整額	△6,989	△6,332
その他の包括利益合計	△29,847	96,431
四半期包括利益	361,048	448,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361,495	445,586
非支配株主に係る四半期包括利益	△446	2,960

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	583,333	524,967
減価償却費	225,600	232,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,066	△1,231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,989	5,979
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△75,263	△87,313
受取利息及び受取配当金	△41,168	△48,824
支払利息	14,813	18,897
為替差損益 (△は益)	16,310	△146
固定資産除売却損益 (△は益)	45,412	261,213
本社移転費用	—	166,926
売上債権の増減額 (△は増加)	△438,687	239,511
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△241,909	214,279
仕入債務の増減額 (△は減少)	481,395	68,841
その他	△146,324	287,159
小計	435,568	1,882,278
利息及び配当金の受取額	41,168	48,824
利息の支払額	△14,746	△21,226
法人税等の支払額	△14,307	△327,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,682	1,582,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,255	△50,000
定期預金の払戻による収入	89,945	72,912
有形固定資産の取得による支出	△561,795	△2,010,982
有形固定資産の売却による収入	213	15,351
無形固定資産の取得による支出	△915	—
その他	697	△36,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562,108	△2,009,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	560,000
長期借入れによる収入	—	1,660,000
長期借入金の返済による支出	—	△104,330
リース債務の返済による支出	△7,169	△5,903
配当金の支払額	△104,646	△133,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,815	1,975,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113,622	△304,134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△339,864	1,244,813
現金及び現金同等物の期首残高	3,715,523	3,137,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,375,659	4,381,925

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、2022年1月1日付で当社の連結子会社でありますNIKKI AMERICA, INC. を存続会社とし、当社の連結子会社でありましたNIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLCを消滅会社とする吸収合併を行っております。これにより、第1四半期連結会計期間からNIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLCを連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
日本	1,133,106	31,389	226,598	—	1,391,094	—	1,391,094
米国	150,355	1,688,021	3,966	—	1,842,344	—	1,842,344
中国	48,345	79,260	502	—	128,108	—	128,108
韓国	78,188	17,708	827	—	96,723	—	96,723
その他	201,730	1,949	93,705	—	297,385	—	297,385
顧客との契約から生 じる収益	1,611,727	1,818,329	325,599	—	3,755,656	—	3,755,656
その他の収益	—	—	—	274,985	274,985	—	274,985
外部顧客への売上高	1,611,727	1,818,329	325,599	274,985	4,030,641	—	4,030,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,611,727	1,818,329	325,599	274,985	4,030,641	—	4,030,641
セグメント利益	260,421	80,252	12,914	209,755	563,344	—	563,344

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
日本	1,286,123	55,493	239,093	—	1,580,710	—	1,580,710
米国	172,701	1,849,732	3,654	—	2,026,087	—	2,026,087
中国	39,518	102,379	683	—	142,581	—	142,581
韓国	45,641	7,061	548	—	53,251	—	53,251
その他	65,759	208	170,692	—	236,660	—	236,660
顧客との契約から生 じる収益	1,609,744	2,014,875	414,671	—	4,039,291	—	4,039,291
その他の収益	—	—	—	275,285	275,285	—	275,285
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,609,744	2,014,875	414,671	275,285	4,314,576	—	4,314,576
	—	—	—	—	—	—	—
計	1,609,744	2,014,875	414,671	275,285	4,314,576	—	4,314,576
セグメント利益又は損 失(△)	170,614	168,453	△47,812	208,612	499,867	—	499,867

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。